平成26年度 決算状況

団体コード	132152	市町村類型	Ⅱ-1
団体名	国立市	26年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況
国調 22年	75,510人	過疎 広域行政圏 山村 (一部) 離島 (近郊整備) 不交付 既成市街地	〈ごみ・し尿処理〉 東京たま広域資源循環組合 多摩川衛生組合 〈その他〉 東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合
増減率（22／17）年	3.9%		
住民基本台帳 27.1.1	74,558人		
対前年増減率	0.2%		
（参考） 65歳以上人口 27.1.1	16,087人	面積	8.15km²

決算収支の状況（千円）	平成26年度	平成25年度
1. 歳入総額 A	28,801,710	26,147,194
2. 歳出総額 B	28,442,772	25,650,085
3. 歳入歳出差引額 C（A－B）	358,938	497,109
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	73,657	100,207
5. 実質収支 E（C－D）	ア 285,281	イ 396,902
6. 単年度収支 F	ア－イ △ 111,621	38,657
7. 積立金 G	202,827	183,593
8. 繰上償還額 H	0	0
9. 積立金取崩額 I	300,000	0
10. 実質単年度収支 J（F＋G＋H－I）	△ 208,794	222,250

指数等		
基準財政需要額	11,190,318	千円
基準財政収入額	11,059,886	千円
標準財政規模 A	15,069,087	千円
臨時財政対策債発行可能額	342,899	千円
財政力指数（単年度）	0.978 (0.988)	
実質収支比率	1.9	%
経常一般財源比率	101.7	%
公債費比率	3.9	%
起債制限比率	4.4	%
公債費負担比率	8.6	%
経常収支比率	95.8	%
現債高倍率 B/A	89.2	%
地方債現在高 B	13,443,339	千円
債務負担行為限度額	11,916,882	千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	5,671,020	千円
積立金現在高 D（うち財政調整基金）	4,739,493 (1,556,145)	千円
実質的将来財政負担額 B＋C－D	14,374,866	千円
実質債務残高比率 （B＋C）／A	126.8	%
土地開発基金現在高	451,200	千円
積立基金取崩額	730,695	千円
収益事業収入	－	千円
健全化判断比率 ※（ ）書きは早期健全化基準		
実質赤字比率	－ (12.77)	%
連結実質赤字比率	－ (17.77)	%
実質公債費比率	△0.8 (25.0)	%
将来負担比率	－ (350.0)	%

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	14,562,638	50.6	13,362,570	87.2
地方譲与税	113,842	0.4	113,842	0.7
利子割交付金	119,642	0.4	119,642	0.8
配当割交付金	150,795	0.5	150,795	1.0
株式等譲渡所得割交付金	126,730	0.4	126,730	0.8
地方消費税交付金	977,835	3.4	977,835	6.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	37,905	0.1	37,905	0.2
地方特例交付金等	39,747	0.1	39,747	0.3
地方交付税	242,814	0.9	117,764	0.8
普通	117,764	0.4	117,764	0.8
特別	125,050	0.4		
交通安全対策特別交付金	9,703	0.0	9,703	0.1
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0
小計	16,381,651	56.8	15,056,533	98.3
分担金・負担金	212,450	0.7	0	0.0
使用料	435,575	1.5	175,034	1.1
手数料	175,012	0.6	0	0.0
国庫支出金	4,535,170	15.8		
都支出金	4,260,421	14.8		
財産収入	109,276	0.4	85,699	0.6
寄附金	71,530	0.3		
繰入金	808,224	2.8		
繰越金	497,109	1.7		
諸収入	445,292	1.6	1,791	0.0
地方債	870,000	3.0		
（うち減収補填債・特例分）		0.0		
（うち臨時財政対策債）		0.0		
合計	28,801,710	100.0	15,319,057	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	4,843,378	17.0	4,251,417	4,218,140	27.5 (27.5)
うち職員給	2,725,251	9.6	2,258,350	2,264,234	14.8 (14.8)
扶助費	7,847,207	27.6	2,313,915	2,313,430	15.1 (15.1)
公債費	1,545,339	5.4	1,545,339	1,545,339	10.1 (10.1)
元利償還金	1,545,022	5.4	1,545,022	1,545,022	10.1 (10.1)
一時借入金利子	317	0.0	317	317	0.0 (0.0)
小計	14,235,924	50.0	8,110,671	8,076,909	52.7 (52.7)
物件費	3,780,474	13.3	2,988,670	2,487,774	16.2 (16.2)
維持補修費	136,319	0.5	136,290	136,290	0.9 (0.9)
補助費等	2,539,599	8.9	1,919,751	1,503,290	9.8 (9.8)
積立金	551,937	2.0	484,170		
投資・出資・貸付金	25,000	0.1	0	0	0.0 (0.0)
繰出金	3,585,856	12.6	3,325,747	2,470,306	16.1 (16.1)
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	3,587,663	12.6	571,346		
うち人件費	100,516	0.4	100,516		
内訳 普通建設事業費	3,587,663	12.6	571,346		
補助	1,602,779	5.6	74,800		
単独	1,984,884	7.0	496,546		
その他	0	0.0	0		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	28,442,772	100.0	17,536,645		

経常経費充当一財等計 14,674,569 千円

歳入一般財源等総額 17,895,583 千円

減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (95.8)

（27.4.1現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/A 円
一般職員	414	129,582	313,000
うち技能労務職	12	4,589	382,400
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	414	129,582	313,000

特別職等（27.4.1現在）

区分	改訂実施年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額 円
市長	23.7.1	807,500
副市長	23.7.1	733,500
教育長	23.7.1	682,500
議会 議長	8.12.1	575,000
副議長	8.12.1	515,000
議員	8.12.1	490,000
議員数 22人		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市民税 個人分	6,830,134	46.9	2.9	6,771,070	
法人分	658,584	4.5	△ 1.2	656,121	46,174
固定資産税	5,401,314	37.1	2.1	5,121,179	
軽自動車税	32,939	0.2	2.3	32,884	
市町村たばこ税	439,599	3.0	△ 1.3	406,264	
鉱産税	0	0.0			
特別土地保有税	0	0.0			
法定外普通税	0	0.0			
目的税	1,200,068	8.3	1.3		
入湯税	0	0.0			
事業所税	0	0.0			
都市計画税	1,200,068	8.3	1.3		
旧法による税	0	0.0			
合計	14,562,638	100.0	2.2	12,987,518	46,174

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	322,717	1.1	322,639
総務費	3,117,181	11.0	2,574,292
民生費	12,885,718	45.3	6,229,878
衛生費	1,828,092	6.4	1,481,092
労働費	193,512	0.7	96,487
農林水産業費	104,847	0.4	54,151
商工費	231,489	0.8	134,109
土木費	3,628,621	12.8	1,939,125
消防費	1,048,409	3.7	785,903
教育費	3,536,847	12.4	2,373,630
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	1,545,339	5.4	1,545,339
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	28,442,772	100.0	17,536,645

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		△ 32,227	1,011,238	9
介護保険（保険事業勘定）		178,984	827,930	19
介護保険（介護サービス事業勘定）		0	0	1
後期高齢者医療		37,793	177,322	2
下水道事業	無	18,529	1,075,463	10

国保事業会計の状況

加入世帯数	12,260 世帯
被保険者数 A	19,547 人
うち退職者被保険者等 B	766 人
退職者医療制度加入率 B/A×100	3.9 %
1世帯当たり保険税調定額	123,975 円
被保険者1人当たり保険税調定額	77,758 円
被保険者1人当たり費用	371,343 円
保険税（料）	1,534,172 千円
保険給付費	4,703,273 千円
後期高齢者支援金等	1,053,278 千円
前期高齢者納付金等	824 千円
介護給付費納付金	485,352 千円
均等割人 個	37,156
税法割人	2,389

納税義務者数

平成26年度大規模事業（単位：百万円）

- 都市計画道路3・4・10号線用地買収費：1,193百万円
- 総合体育館耐震補強等改修工事：532百万円
- 小中学校非構造部材耐震化対策工事：219百万円
- 谷保駅バリアフリー化事業：191百万円
- 庁舎耐震補強等改修工事：166百万円
- 芸術小ホール設備改修工事：154百万円
- 中央図書館耐震補強大規模改修工事：126百万円

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計（徴収猶予分除く）	99.6 (99.6)	45.8 (45.8)	98.9 (98.9)
市民税	99.5	50.1	98.8
純固定資産税	99.7	39.3	99.0
国民健康保険税（料）	95.8	46.2	90.9